

北海道立緑ヶ丘病院の患者等の寝具
類の賃貸借

競争入札参加資格審査申請の手引

この申請手続は、令和6年2月9日付けで公告した北海道立緑ヶ丘病院寝具類の賃貸借に係る競争入札に参加を希望される方について、資格の有無を審査するものです。

資格審査の結果、資格者となりますと北海道立緑ヶ丘病院寝具類の賃貸借に係る競争入札に参加する資格を得ます。

なお、この資格は、入札の落札決定の日までが有効期間となります。

第1 資格審査申請に当たっての留意事項

1 審査基準日

資格審査の基準日は、令和6年2月1日です。

2 資格要件

競争入札参加資格申請者は、次に掲げる要件を満たしているものとします。

- (1) 地方自治法施行令（以下「政令」という。）第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人、又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) 令和5年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んでいること。
- (9) 一般財団法人医療関連サービス振興会が行う医療関連サービスマーク制度による寝具類洗濯業務認定業者であること。
- (10) 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、代行による体制を整備していること。
- (11) 北海道内に事業所を有すること。

3 申請受付期間等

資格審査申請書の受付は、次の期間内に行いますので、この期間内に申請してください。

- (1) 受付期間
令和6年2月9日（金）から令和6年2月22日（木）まで

- (2) 受付時間
午前9時から午後5時まで（日曜日及び土曜日、祭日を除く）

※注 受付期間終了後の申請は、受付できませんので注意してください。

4 申請受付窓口

資格審査申請書の受付窓口は、次のとおりです。

- (1) 名 称 北海道立緑ヶ丘病院 総務課総務係
- (2) 所 在 地 郵便番号 080-0334 河東郡音更町緑が丘1番地
- (3) 電 話 番 号 0155-42-3377

5 資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から、

この競争入札の落札決定の日までです。有効期間の更新は行いません。

- 6 審査結果の通知
資格審査の結果は、資格の有無に関わらず、通知します。
- 7 協同組合等の取扱い
中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する中小企業等協同組合（以下「中小企業等協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）第 3 条第 1 項第 7 号に掲げる協業組合（以下「協業組合」という。）については、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、資格要件のうち、営業年数に係る資格要件は適用しません。
(1) 経済産業局長が行う官公需の受注に係る適格組合の証明を有するとき。
(2) 中小企業等協同組合法第 3 条第 4 号に掲げる企業組合（以下「企業組合」という。）及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。
- 8 提出書類等
競争入札参加資格審査申請書の他に、別紙 1 に掲げる書類を提出してください。

第 2 資格審査の再申請等の取扱い

- 1 資格の有効期間内に、次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは再申請が必要です。競争入札参加資格変更審査申請書（別記第 5 号様式）を速やかに申請受付窓口へ提出してください。
(1) 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併または譲渡により承継した者
(2) 中小企業等協同組合（企業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの
(3) 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- 2 資格の有効期間内に、次の事項に変更のあったときは、競争入札参加資格関係事項変更届（別記第 6 号様式）を速やかに申請受付窓口へ提出してください。

〔商号又は名称、組織、代表者、本店所在地等〕

- 3 前 2 項の競争入札参加資格変更審査申請書又は競争入札資格関係事項変更届には別紙 2 の書類を添付してください。

第 3 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失います。

- 1 第 1 の項目の 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。
- 2 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

第 4 その他

この資格審査申請書の用紙は、他の競争入札に関しては使用できません。
不明の点については、申請受付窓口にお問い合わせください。